

## ( 2 ) 廃棄物処理の体制と圏域

平成4年に実施された調査の結果(全国市長会『廃棄物問題を中心とした都市の環境問題に関する調査結果』平成5年1月)と比較すると、ごみを共同(広域)で処理している市は増加傾向にあり、さらに焼却施設の大規模化・広域化を推進する意向を示している市が多い。また、ごみの「収集・運搬」「選別・資源化」を民間に委託する方針をもっている市が少なくない。今後、ごみ処理の共同化・広域化、民間委託がいっそう推進されることが予想される。

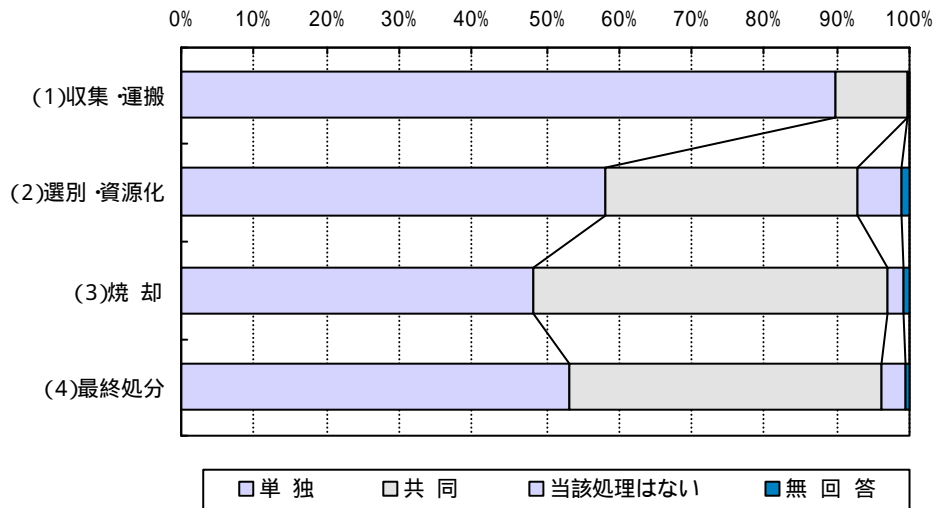
Q13 廃棄物処理体制

次の廃棄物処理に係る事務・業務は現在、貴市単独で行っていますか、それとも他の自治体と事務組合を構成するなど共同で行っていますか。（それぞれあてはまるもの1つに）

【収集運搬は単独処理が9割。焼却処理・最終処分では両者が対等に共存】

「収集・運搬」は9割の市が単独で行っている。これに比べると「焼却」と「最終処分」で共同処理が4割台となっており、とりわけ「焼却」では「共同」が「単独」を僅かながら上回っている。

「焼却」「最終処分」について地域別に見ると、東京圏、大阪圏において「最終処分」を共同で行っている市の割合が「単独」を上回っているが、これらの地域は逆に「焼却」で「単独」が「共同」を上回っている。他の地域には見られない特徴である。



	調査数	Q13(1) 廃棄物処理体制(収集運搬)				Q13(2) 廃棄物処理体制(選別資源化)				Q13(3) 廃棄物処理体制(焼却)				Q13(4) 廃棄物処理体制(最終処分)			
		単独	共同	当該処理はない	無回答	単独	共同	当該処理はない	無回答	単独	共同	当該処理はない	無回答	単独	共同	当該処理はない	無回答
合計	669	601	67	-	1	389	233	40	7	322	327	15	5	355	288	23	3
	100.0	89.8	10.0	-	0.1	58.1	34.8	6.0	1.0	48.1	48.9	2.2	0.7	53.1	43.0	3.4	0.4
人口規模	3万人未満	69	62	7	-	43	18	7	1	33	27	7	2	49	19	-	1
		100.0	89.9	10.1	-	62.3	26.1	10.1	1.4	47.8	39.1	10.1	2.9	71.0	27.5	-	1.4
	~ 5万人未満	151	124	27	-	64	71	12	4	49	97	3	2	64	78	8	1
		100.0	82.1	17.9	-	42.4	47.0	7.9	2.6	32.5	64.2	2.0	1.3	42.4	51.7	5.3	0.7
	~ 10万人未満	225	197	27	-	116	95	13	1	95	127	2	1	108	105	11	1
		100.0	87.6	12.0	-	51.6	42.2	5.8	0.4	42.2	56.4	0.9	0.4	48.0	46.7	4.9	0.4
	~ 20万人未満	121	118	3	-	79	39	2	1	62	56	3	-	58	62	1	-
	100.0	97.5	2.5	-	65.3	32.2	1.7	0.8	51.2	46.3	2.5	-	47.9	51.2	0.8	-	
~ 30万人未満	39	37	2	-	33	4	2	-	30	9	-	-	27	11	1	-	
	100.0	94.9	5.1	-	84.6	10.3	5.1	-	76.9	23.1	-	-	69.2	28.2	2.6	-	
30万人以上	52	51	1	-	42	6	4	-	41	11	-	-	38	12	2	-	
	100.0	98.1	1.9	-	80.8	11.5	7.7	-	78.8	21.2	-	-	73.1	23.1	3.8	-	
指定都市	12	12	-	-	12	-	-	-	12	-	-	-	11	1	-	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	91.7	8.3	-	-	

地域別集計表

	調査数	Q13(1) 廃棄物処理体制(収集運搬)					調査数	Q13(2) 廃棄物処理体制(選別資源化)				
		単独	共同	当該処理はない	無回答			単独	共同	当該処理はない	無回答	
合計	669 100.0	601 89.8	67 10.0	-	1 0.1	合計	669 100.0	389 58.1	233 34.8	40 6.0	7 1.0	
地域	北海道・東北地方	97 100.0	77 79.4	20 20.6	-	-	北海道・東北地方	97 100.0	47 48.5	38 39.2	9 9.3	3 3.1
	北関東地方	43 100.0	41 95.3	2 4.7	-	-	北関東地方	43 100.0	22 51.2	20 46.5	1 2.3	-
	東京圏	120 100.0	110 91.7	10 8.3	-	-	東京圏	120 100.0	80 66.7	35 29.2	5 4.2	-
	中部地方	89 100.0	80 89.9	9 10.1	-	-	中部地方	89 100.0	48 53.9	32 36.0	9 10.1	-
	名古屋圏	58 100.0	54 93.1	4 6.9	-	-	名古屋圏	58 100.0	40 69.0	18 31.0	-	-
	近畿地方	24 100.0	22 91.7	1 4.2	-	1 4.2	近畿地方	24 100.0	14 58.3	5 20.8	4 16.7	1 4.2
	大阪圏	66 100.0	60 90.9	6 9.1	-	-	大阪圏	66 100.0	40 60.6	26 39.4	-	-
	中国・四国地方	79 100.0	70 88.6	9 11.4	-	-	中国・四国地方	79 100.0	49 62.0	27 34.2	2 2.5	1 1.3
	九州・沖縄地方	93 100.0	87 93.5	6 6.5	-	-	九州・沖縄地方	93 100.0	49 52.7	32 34.4	10 10.8	2 2.2

	調査数	Q13(3) 廃棄物処理体制(焼却)					調査数	Q13(4) 廃棄物処理体制(最終処分)				
		単独	共同	当該処理はない	無回答			単独	共同	当該処理はない	無回答	
合計	669 100.0	322 48.1	327 48.9	15 2.2	5 0.7	合計	669 100.0	355 53.1	288 43.0	23 3.4	3 0.4	
地域	北海道・東北地方	97 100.0	37 38.1	46 47.4	12 12.4	2 2.1	北海道・東北地方	97 100.0	62 63.9	35 36.1	-	-
	北関東地方	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	-	北関東地方	43 100.0	21 48.8	17 39.5	5 11.6	-
	東京圏	120 100.0	66 55.0	53 44.2	1 0.8	-	東京圏	120 100.0	53 44.2	59 49.2	7 5.8	1 0.8
	中部地方	89 100.0	41 46.1	48 53.9	-	-	中部地方	89 100.0	50 56.2	38 42.7	1 1.1	-
	名古屋圏	58 100.0	28 48.3	30 51.7	-	-	名古屋圏	58 100.0	33 56.9	24 41.4	1 1.7	-
	近畿地方	24 100.0	17 70.8	6 25.0	-	1 4.2	近畿地方	24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 4.2	1 4.2
	大阪圏	66 100.0	35 53.0	31 47.0	-	-	大阪圏	66 100.0	20 30.3	43 65.2	3 4.5	-
	中国・四国地方	79 100.0	34 43.0	44 55.7	-	1 1.3	中国・四国地方	79 100.0	49 62.0	25 31.6	4 5.1	1 1.3
	九州・沖縄地方	93 100.0	43 46.2	47 50.5	2 2.2	1 1.1	九州・沖縄地方	93 100.0	52 55.9	40 43.0	1 1.1	-

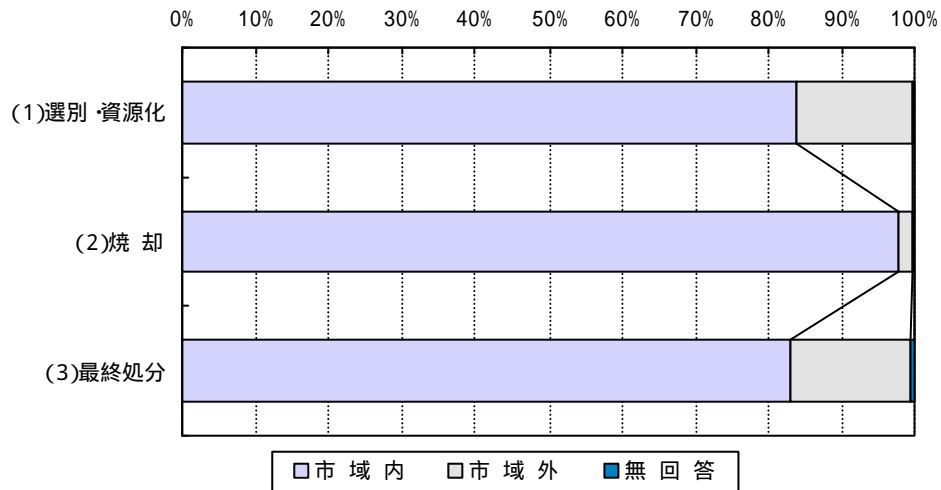
SQ13-1 処理圏域

Q1で「選別・資源化」「焼却」「最終処分」について「単独」と答えた市にお聞きします。それらの処理・処分は、貴市の市域内で行われていますか、それとも市域外で行われていますか。（それぞれあてはまるもの1つに）

【単独処理都市の大半は自区内処理だが、選別資源化、最終処分で自区外も各2割弱】

全体として、「選別・資源化」「焼却」「最終処分」を単独で行っている市のほとんどは市域内で処理している。しかし、「選別・資源化」と「最終処分」に関してはいずれも約16%が市域外での処理となっている。

地域別に見ると、「最終処分」について大都市圏で市域外処理が多いのが目立つ（34.9%）。また、人口規模別では同じく「最終処分」で概して規模が大きくなるにつれて市域外処理が多い。



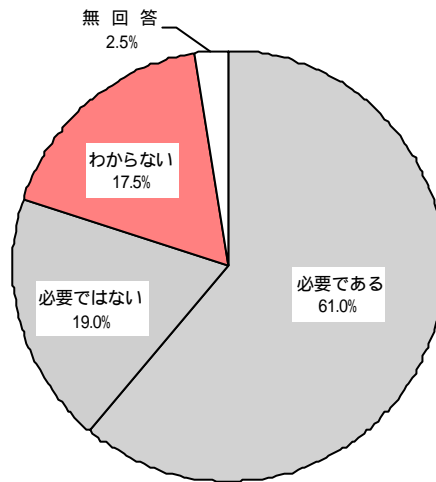
	調査数	SQ13-1(1) 処理圏域 (選別資源化)			調査数	SQ13-1(2) 処理圏域 (焼却)			調査数	SQ13-1(3) 処理圏域 (最終処分)			
		市域内	市域外	無回答		市域内	市域外	無回答		市域内	市域外	無回答	
合計	389	326	62	1	322	315	6	1	355	295	58	2	
	100.0	83.8	15.9	0.3	100.0	97.8	1.9	0.3	100.0	83.1	16.3	0.6	
人口規模	3万人未満	43	37	6	-	33	33	-	-	49	46	2	1
		100.0	86.0	14.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	93.9	4.1	2.0
	～5万人未満	64	57	7	-	49	49	-	-	64	59	4	1
		100.0	89.1	10.9	-	100.0	100.0	-	-	100.0	92.2	6.3	1.6
	～10万人未満	116	90	25	1	95	94	1	-	108	92	16	-
		100.0	77.6	21.6	0.9	100.0	98.9	1.1	-	100.0	85.2	14.8	-
	～20万人未満	79	69	10	-	62	60	1	1	58	44	14	-
	100.0	87.3	12.7	-	100.0	96.8	1.6	1.6	100.0	75.9	24.1	-	
～30万人未満	33	29	4	-	30	30	-	-	27	21	6	-	
	100.0	87.9	12.1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	77.8	22.2	-	
30万人以上	42	35	7	-	41	39	2	-	38	27	11	-	
	100.0	83.3	16.7	-	100.0	95.1	4.9	-	100.0	71.1	28.9	-	
指定都市	12	9	3	-	12	10	2	-	11	6	5	-	
	100.0	75.0	25.0	-	100.0	83.3	16.7	-	100.0	54.5	45.5	-	
合計	389	326	62	1	322	315	6	1	355	295	58	2	
	100.0	83.8	15.9	0.3	100.0	97.8	1.9	0.3	100.0	83.1	16.3	0.6	
圏域	大都市圏	160	130	29	1	129	126	2	1	106	69	37	-
		100.0	81.3	18.1	0.6	100.0	97.7	1.6	0.8	100.0	65.1	34.9	-
地方圏	229	196	33	-	193	189	4	-	249	226	21	2	
	100.0	85.6	14.4	-	100.0	97.9	2.1	-	100.0	90.8	8.4	0.8	

Q14 焼却施設の大規模化・広域化の必要性

国では現在、焼却施設の大規模化、広域化の推進を要請していますが、貴市はその必要性についてどうお考えですか。（あてはまるもの1つに ）

【都市の6割が広域的焼却処理を肯定するも、否定又は判断不能も各2割】

焼却施設の大規模化、広域化が「必要である」と考えている市は61.0%に及ぶ。これに対して現在の規模で十分である（「必要でない」）と考えている市は19.0%である。また、「わからない」としている市がこれとほぼ同じ程度見られ、国からの新たな要請に戸惑っている市が少なくないと見ることができる。



	調査数	Q14 焼却施設大規模化・広域化の必要性				
		必要である	必要ではない	わからない	無回答	
合計	669 100.0	408 61.0	127 19.0	117 17.5	17 2.5	
人口規模	3万人未満	69 100.0	38 55.1	11 15.9	19 27.5	1 1.4
	～5万人未満	151 100.0	95 62.9	28 18.5	22 14.6	6 4.0
	～10万人未満	225 100.0	139 61.8	38 16.9	44 19.6	4 1.8
	～20万人未満	121 100.0	71 58.7	26 21.5	20 16.5	4 3.3
	～30万人未満	39 100.0	30 76.9	3 7.7	5 12.8	1 2.6
	30万人以上	52 100.0	29 55.8	17 32.7	5 9.6	1 1.9
	指定都市	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	-

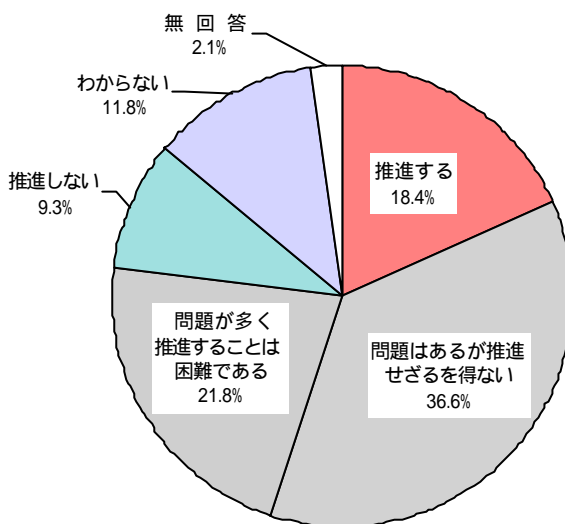
Q15 大規模化・広域化への対応

焼却施設の大規模化、広域化について、貴市では今後どのような対応をお考えですか。(あてはまるもの1つに )

【前向きに推進する都市は2割のみ。過半数の都市は何らかの課題を抱える】

焼却施設の大規模化・広域化について、推進が可能でかつ前向きな市は18.4%にとどまる。また、何らかの問題を抱えている市は、「推進しない」又は「分からない」を除外しても過半を占めており、容易には対応し得ない課題であることが分かる。

Q14 との関係を見ると、大規模化・広域化が「必要である」と考えている市(408市)のうち67市(16.4%)は、実際には「推進することが困難」又は「推進しない」と回答している。



人口規模別集計表

	調査数	Q15 焼却施設大規模化への対応						
		推進する	問題はあるが推進せざるを得ない	問題が多く推進することは困難である	推進しない	わからない	無回答	
合計	669	123	245	146	62	79	14	
	100.0	18.4	36.6	21.8	9.3	11.8	2.1	
人口規模	3万人未満	69	14	26	13	5	11	-
		100.0	20.3	37.7	18.8	7.2	15.9	-
	~5万人未満	151	27	63	32	12	13	4
		100.0	17.9	41.7	21.2	7.9	8.6	2.6
	~10万人未満	225	46	79	50	18	28	4
		100.0	20.4	35.1	22.2	8.0	12.4	1.8
~20万人未満	121	19	48	33	9	10	2	
	100.0	15.7	39.7	27.3	7.4	8.3	1.7	
~30万人未満	39	8	10	9	5	6	1	
	100.0	20.5	25.6	23.1	12.8	15.4	2.6	
30万人以上	52	6	19	8	8	8	3	
	100.0	11.5	36.5	15.4	15.4	15.4	5.8	
指定都市	12	3	-	1	5	3	-	
	100.0	25.0	-	8.3	41.7	25.0	-	

Q14 と Q15 のクロス集計表

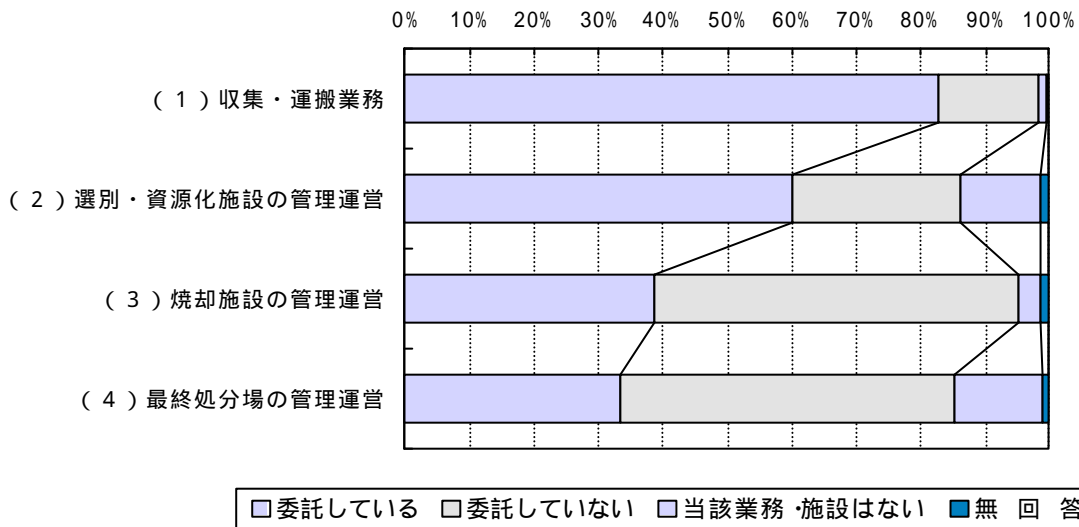
	調査数	Q15 焼却施設大規模化への対応						
		推進する	問題はあるが推進せざるを得ない	問題が多く推進することは困難である	推進しない	わからない	無回答	
合計	669	123	245	146	62	79	14	
	100.0	18.4	36.6	21.8	9.3	11.8	2.1	
焼却施設大規模化	必要である	408	113	206	51	16	17	5
		100.0	27.7	50.5	12.5	3.9	4.2	1.2
	必要でない	127	4	12	60	38	8	5
	100.0	3.1	9.4	47.2	29.9	6.3	3.9	
わからない	117	4	21	31	8	52	1	
	100.0	3.4	17.9	26.5	6.8	44.4	0.9	

Q16 民間委託の現状

貴市又は貴市が属する事務組合等では、下記について民間委託を行っていますか。（それぞれあてはまるもの1つに）

【収集運搬に委託の導入は多いが、焼却、最終処分は過半数の都市が完全直営】

「収集・運搬業務」を民間に委託して行っている市は82.7%（553市）を占める。「選別・資源化施設の管理運営」を民間委託している市も59.9%に及んでいる。これに比べると「焼却施設の管理運営」（38.6%）、「最終処分場の管理運営」（33.6%）を民間委託している市は少ないといえる。このうち「選別・資源化施設の管理運営」について人口規模別に見ると、概して規模が大きい市ほど民間に委託する傾向にあるといえることができる。



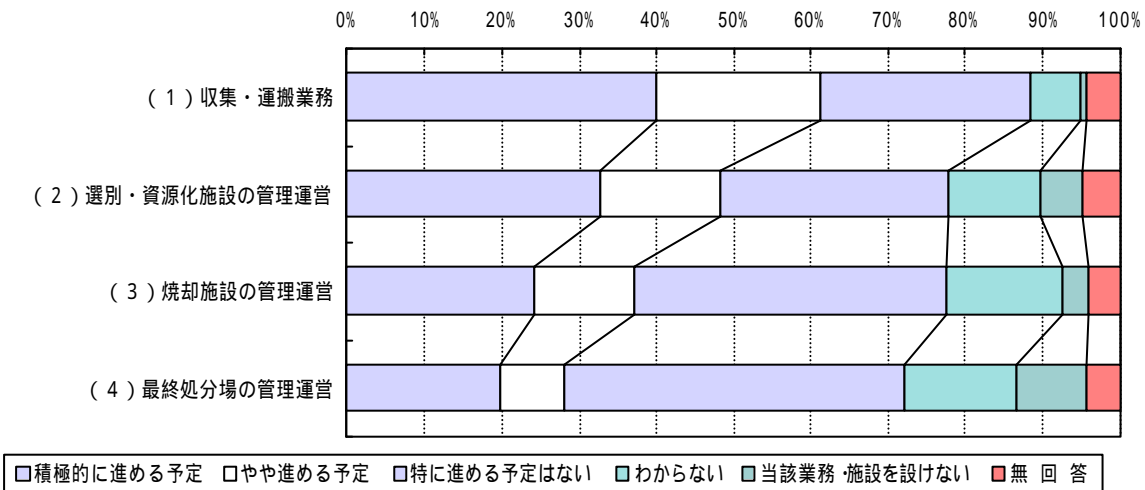
	調査数	Q16(1) 民間委託の現状 / 収集運搬業務				Q16(2) 民間委託の現状 / 選別・資源化施設				Q16(3) 民間委託の現状 / 焼却施設				Q16(4) 民間委託の現状 / 最終処分場				
		委託している	委託していない	当該施設はない	無回答	委託している	委託していない	当該施設はない	無回答	委託している	委託していない	当該施設はない	無回答	委託している	委託していない	当該施設はない	無回答	
合計	669	553	105	8	3	401	174	85	9	258	380	23	8	225	347	91	6	
	100.0	82.7	15.7	1.2	0.4	59.9	26.0	12.7	1.3	38.6	56.8	3.4	1.2	33.6	51.9	13.6	0.9	
人口規模	3万人未満	69	56	10	3	-	24	30	13	2	12	46	10	1	21	43	5	-
		100.0	81.2	14.5	4.3	-	34.8	43.5	18.8	2.9	17.4	66.7	14.5	1.4	30.4	62.3	7.2	-
	～5万人未満	151	123	24	1	3	81	48	18	4	43	103	2	3	45	86	18	2
		100.0	81.5	15.9	0.7	2.0	53.6	31.8	11.9	2.6	28.5	68.2	1.3	2.0	29.8	57.0	11.9	1.3
	～10万人未満	225	191	32	2	-	128	64	32	1	100	119	5	1	80	109	35	1
		100.0	84.9	14.2	0.9	-	56.9	28.4	14.2	0.4	44.4	52.9	2.2	0.4	35.6	48.4	15.6	0.4
	～20万人未満	121	97	22	2	-	91	21	8	1	58	59	4	-	41	59	19	2
		100.0	80.2	18.2	1.7	-	75.2	17.4	6.6	0.8	47.9	48.8	3.3	-	33.9	48.8	15.7	1.7
～30万人未満	39	32	7	-	-	25	6	7	1	18	17	2	2	15	18	5	1	
	100.0	82.1	17.9	-	-	64.1	15.4	17.9	2.6	46.2	43.6	5.1	5.1	38.5	46.2	12.8	2.6	
30万人以上	52	45	7	-	-	40	5	7	-	23	28	-	1	18	25	9	-	
	100.0	86.5	13.5	-	-	76.9	9.6	13.5	-	44.2	53.8	-	1.9	34.6	48.1	17.3	-	
指定都市	12	9	3	-	-	12	-	-	-	4	8	-	-	5	7	-	-	
	100.0	75.0	25.0	-	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	41.7	58.3	-	-	

Q17 民間委託の方針

今後、民間委託についてはどのような方針をもっていますか。(それぞれあてはまるもの1つに)

【収集運搬に委託の導入拡大派が多いが、処理過程が進むほど現状維持派が多い】

今後、民間委託をより進める意向を示している市が最も多いのは「収集・運搬業務」で61.4%に及ぶ(「積極的に進める予定」「やや進める予定」)。これに「選別・資源化施設」「焼却施設」「最終処分場」それぞれの管理運営が順に続いている。  
 現在、「収集・運搬業務」の民間委託は約8割(Q16)で行われているが、このうち6割の市がさらに民間委託を進めることを考えている。同じ傾向は「選別・資源化施設」「焼却」「最終処分場」の管理運営についても見ることができる。民間委託をすでに実施している市において、民間委託をより推進しようとする意向を多くうかがうことができる。



	調査数	Q17(1) 民間委託の方針 / 収集運搬業務						Q17(2) 民間委託方針 / 選別資源化施設					
		積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答	積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答
合計	669	268	143	181	44	0	29	219	104	197	81	36	32
人口規模													
3万人未満	69	35	12	13	2	1	6	20	8	18	10	9	4
~5万人未満	151	65	31	38	8	1	8	43	20	54	14	9	11
~10万人未満	225	99	38	63	14	1	10	82	31	60	31	12	9
~20万人未満	121	50	16	29	6	0	4	36	13	26	13	5	4
~30万人未満	39	9	14	12	3	1	1	10	6	12	8	1	2
30万人以上	52	9	16	20	6	-	2	25	13	17	6	2	1
指定都市	12	1	4	6	1	-	-	3	4	4	1	-	-
合計	669	162	86	271	101	22	27	132	56	294	98	61	28
人口規模													
3万人未満	69	9	5	32	11	8	4	14	6	35	7	3	4
~5万人未満	151	29	14	22	29	13	5	30	14	73	20	8	6
~10万人未満	225	71	25	80	36	5	8	51	17	90	37	23	7
~20万人未満	121	36	16	41	18	6	4	24	10	44	19	17	7
~30万人未満	39	7	5	17	6	1	3	6	4	17	6	3	3
30万人以上	52	8	12	24	8	-	-	6	3	27	8	7	1
指定都市	12	2	1	8	1	-	-	1	1	2	1	-	-
合計	669	162	86	271	101	22	27	132	56	294	98	61	28
人口規模													
3万人未満	69	9	5	32	11	8	4	14	6	35	7	3	4
~5万人未満	151	29	14	22	29	13	5	30	14	73	20	8	6
~10万人未満	225	71	25	80	36	5	8	51	17	90	37	23	7
~20万人未満	121	36	16	41	18	6	4	24	10	44	19	17	7
~30万人未満	39	7	5	17	6	1	3	6	4	17	6	3	3
30万人以上	52	8	12	24	8	-	-	6	3	27	8	7	1
指定都市	12	2	1	8	1	-	-	1	1	2	1	-	-



Q16とQ17の  
クロス集計表

	調査数	Q17(1) 民間委託の方針 / 収集運搬業務						
		積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答	
合計	669 100.0	268 40.1	143 21.4	181 27.1	44 6.6	4 0.6	29 4.3	
民間委託業務(収集運搬)	委託している	553 100.0	255 46.1	115 20.8	129 23.3	29 5.2	-	25 4.5
	委託していない	105 100.0	11 10.5	28 26.7	51 48.6	14 13.3	-	1 1.0
	当該業務・施設なし	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5

	調査数	Q17(2) 民間委託方針 / 選別資源化施設						
		積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答	
合計	669 100.0	219 32.7	104 15.5	197 29.4	81 12.1	36 5.4	32 4.8	
民間委託(選別資源化施設)	委託している	401 100.0	174 43.4	65 16.2	103 25.7	33 8.2	3 0.7	23 5.7
	委託していない	174 100.0	22 12.6	33 19.0	88 50.6	28 16.1	2 1.1	1 0.6
	当該業務・施設なし	85 100.0	21 24.7	6 7.1	6 7.1	18 21.2	31 36.5	3 3.5

	調査数	Q17(3) 民間委託の方針 / 焼却施設						
		積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答	
合計	669 100.0	162 24.2	86 12.9	271 40.5	101 15.1	22 3.3	27 4.0	
民間委託(焼却施設)	委託している	258 100.0	120 46.5	27 10.5	68 26.4	25 9.7	1 0.4	17 6.6
	委託していない	380 100.0	39 10.3	59 15.5	199 52.4	73 19.2	5 1.3	5 1.3
	当該業務・施設なし	23 100.0	1 4.3	-	3 13.0	3 13.0	16 69.6	-

	調査数	Q17(4) 民間委託の方針 / 最終処分場						
		積極的に進める予定	やや進める予定	特に進める予定はない	わからない	当該業務・施設を設けない	無回答	
合計	669 100.0	132 19.7	56 8.4	294 43.9	98 14.6	61 9.1	28 4.2	
民間委託(最終処分場)	委託している	225 100.0	96 42.7	24 10.7	60 26.7	24 10.7	2 0.9	19 8.4
	委託していない	347 100.0	27 7.8	30 8.6	228 65.7	57 16.4	3 0.9	2 0.6
	当該業務・施設なし	91 100.0	8 8.8	2 2.2	6 6.6	17 18.7	56 61.5	2 2.2

## Q18 民間委託の問題等

Q16, Q17の民間委託に関し、特に問題やネックになっていることや、問題になると思われることがありましたらお書きください。(自由記入)

### 【職員の処遇、委託料の高騰、委託業者に対する指導・監督等が問題とされている】

民間委託の問題点・ネックとしてあげられた中で最も多かったのは、その業務に従事している職員の処遇、職員組合との協議等に係わるものである。前者の問題は、特に一部事務組合の場合に、配置転換先が乏しいなどの理由で、より困難になるとの指摘が見られる。

次に多かったのが委託料に関連する問題である。特に、一度、委託契約を結ぶと委託先がその業者に固定化する傾向があり、そのことが委託料の増嵩を招く要因になっているという趣旨の回答が多く見られた。また、委託料の増嵩傾向への対応として、委託側(行政)が委託料の算定手法を確立する必要があることを指摘する回答があった。

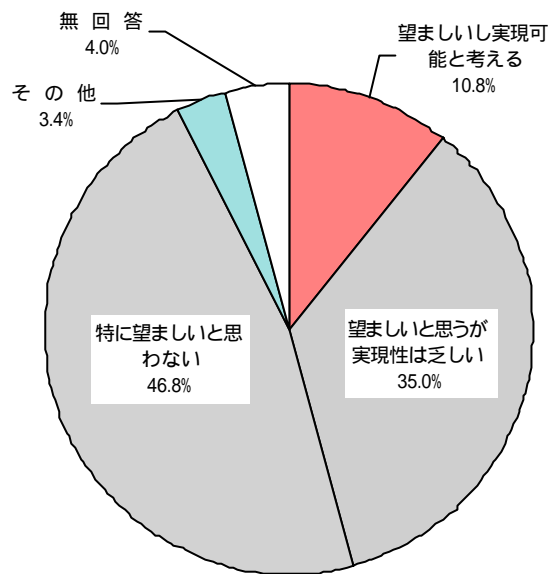
収集・運搬業務に従事する委託業者の従業員の態度、ごみの取り残しなどの点で市民サービスの低下を懸念する回答も少なくない。より問題と思われるのが、委託側の市の意向が業者側に伝わりにくく、特にそうした場合に業者に対し適切な指導を行うことが必ずしも容易でない状況になっていることである。それは、業務を全部委託している市の場合に顕著になる傾向があると思われる。また、事故やトラブルなどがあった場合の責任の所在が明確でないことを指摘する回答も見られるが、これも上記のような行政と業者との関係のあり方に起因している側面があると考えられる。

Q19 焼却施設の民営化

焼却施設について民営化を強化するという考え方（企業等による施設の設置、運営等）が一部にあります。それについて貴市ではどう考えますか。（あてはまるもの1つに）

【肯定派と否定派でほぼ二分。ただし、実現性には消極的】

焼却施設の民営化を「特に望ましいと思わない」市が46.8%と最も多いが、「望ましい」と思う市もほぼ同じ割合（45.7%）である（「望ましいし、実現可能と考える」「望ましいと思うが、実現性は乏しい」）。しかし、「望ましい」と思う市（306市）のうち234市（76.5%）は民営化の「実現性は乏しい」と考えている。



	調査数	Q19 焼却施設の民営化				
		望ましいし実現可能と考える	望ましいと思うが実現性は乏しい	特に望ましいと思わない	その他	無回答
合計	669	72	234	313	23	27
	100.0	10.8	35.0	46.8	3.4	4.0
人口規模						
3万人未満	69	2	27	33	2	5
	100.0	2.9	39.1	47.8	2.9	7.2
～5万人未満	151	14	53	76	5	3
	100.0	9.3	35.1	50.3	3.3	2.0
～10万人未満	225	26	76	111	6	6
	100.0	11.6	33.8	49.3	2.7	2.7
～20万人未満	121	13	49	47	3	9
	100.0	10.7	40.5	38.8	2.5	7.4
～30万人未満	39	5	10	21	2	1
	100.0	12.8	25.6	53.8	5.1	2.6
30万人以上	52	11	16	20	2	3
	100.0	21.2	30.8	38.5	3.8	5.8
指定都市	12	1	3	5	3	-
	100.0	8.3	25.0	41.7	25.0	-
地域						
合計	669	72	234	313	23	27
	100.0	10.8	35.0	46.8	3.4	4.0
北海道・東北地方	97	12	32	44	4	5
	100.0	12.4	33.0	45.4	4.1	5.2
北関東地方	43	10	10	21	2	-
	100.0	23.3	23.3	48.8	4.7	-
東京圏	120	14	45	50	4	7
	100.0	11.7	37.5	41.7	3.3	5.8
中部地方	89	5	32	46	2	4
	100.0	5.6	36.0	51.7	2.2	4.5
名古屋圏	58	6	18	29	2	3
	100.0	10.3	31.0	50.0	3.4	5.2
近畿地方	24	1	13	10	-	-
	100.0	4.2	54.2	41.7	-	-
大阪圏	66	4	28	31	2	1
	100.0	6.1	42.4	47.0	3.0	1.5
中国・四国地方	79	10	26	39	2	2
	100.0	12.7	32.9	49.4	2.5	2.5
九州・沖縄地方	93	10	30	43	5	5
	100.0	10.8	32.3	46.2	5.4	5.4

Q20 広域・共同事業施策

廃棄物処理以外に、減量化やリサイクル等に関して現在広域・共同で取り組んでいる事業、施策等がありましたらお書きください。（自由記入）

【イベント開催、有料化、条例化、リサイクル関連施設の設置、技術開発等が行われている】

減量化やリサイクル等を広域・共同で取り組んでいる事業・施策として記載されたものの中では、いわゆるイベントを開催することによって住民のごみ問題に対する関心を高めようとする施策が最も多く見られる。

（例）

- 「リサイクルプラザによるリサイクル運動の啓蒙・推進」
- 「環境フェアの開催による不用品販売、環境ビデオ鑑賞会」
- 「東京都全市町村によるごみ減量リサイクル啓発統一キャンペーン」

また、イベント開催以外の共同事業では、共同で有料制を導入した事例、同じ内容の条例を制定した事例等が見られる。

（例）

- 「可燃、不燃、資源、粗大ごみの有料化やシール制による有料化の導入」
- 「空き缶等のポイ捨て防止条例の制定」
- 「ごみ袋の共通化」
- 「資源物回収事業推進奨励金制度の創設」
- 「ごみの排出方法の統一」

リサイクル等関連施設を共同で設置する事例も見られる。容器包装リサイクル法の施行に伴いペットボトルの減容機を共同設置するところも少なくないらしい。

（例）

- 「ペットボトル減容機の設置による広域での一括処理」
- 「ストックヤードの共有」
- 「リサイクルセンターへのリサイクル情報提供、リサイクル活動コーナーの設置」

このほか、次のような技術開発等に取り組んでいる事例も見られる。

（例）

- 「RDFの事業化可能性調査」
- 「焼却灰の溶融スラグ化、それを原材料としたインターロッキング等の製作、公共事業への利用」
- 「県と共同した焼却灰溶融リサイクルシステムの検討」
- 「廃プラスチック処理の実証実験」